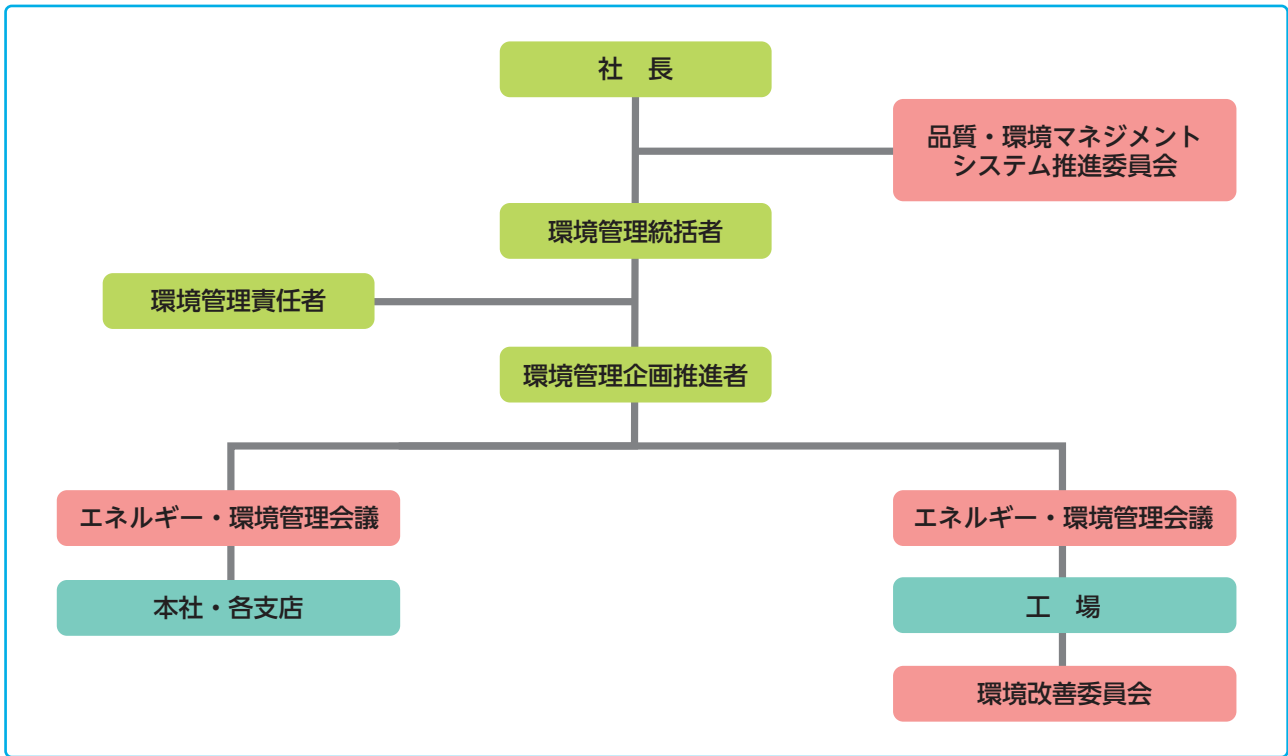


### ③ 環境マネジメント

#### エネルギー・環境管理体制



(2023年3月31日現在)

## 環境方針

IHI原動機は地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付け、製品の開発、製造およびサービスが環境に与える影響と外部の環境状況が組織に影響を与える可能性を的確に捉え、環境に配慮した企業活動の下、製品およびサービスを提供することにより、全員参加で次世代のため豊かな地球環境の保全と社会の持続可能な発展に貢献することを環境の基本方針とします。

- (1) 省エネルギー・省資源を推進し、ライフサイクルを通して環境負荷を低減し脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスの開発・普及に努め、事業活動を通して継続的な自然と技術が調和する社会の構築と、廃棄物の削減と資源のリサイクルに取り組むとともに、地球温暖化の防止に努めます。
- (2) 環境側面に関連する法規制および地域社会との協定等を順守し、化学物質の適切な管理とともに、環境負荷低減への継続的な改善を行い、環境汚染物質の流出防止のため予防処置を図り環境保護に努めます。
- (3) 本環境方針および環境改善活動に関しては、環境報告書等で社内外に情報を発信し、地域社会および広く当社を取り巻くステークホルダーとの共生を図ります。
- (4) ISO14001に適合した環境マネジメントシステムを各部門で構築し、維持するとともに、パフォーマンスを向上させるため、システムの継続的な改善を行います。
- (5) 本環境方針と整合する環境目標の設定およびレビューのための仕組みとして各層において期毎に到達すべき目標を設定し、その目標の達成に向けて努力します。
- (6) 本環境方針を当社および関連する会社の全員に理解させて教育を通じて環境意識の向上に努めるとともに、この方針を適切に持続するため定期的にレビューを行います。

## 安全衛生方針

労働安全衛生は、会社経営において最も重要、かつ基本的事項の一つであり、従業員の安全と健康を守るとは、人間尊重の理念に立脚した会社の社会的責務である。

この基本的考え方に基づき、職場における日常の安全衛生管理体制を一層強化し、特に管理監督者は常に危険に対する感受性を磨き、的確な安全指示をすることが必要である。

また、合わせて心身両面に亘る健康の保持増進のため、従業員一人ひとりが意識を高め、職場の安全は自ら守り、相互に指摘し合える風土を作ることで、全員参加のもと災害・疾病のない快適な職場環境作りを推進する。

- (1) 真のゼロ災害を目指すため、安全五原則を行動指針とし、経営者、従業員、協力員による全員参加のもと継続的な安全衛生活動に取り組みます。
- (2) 労働安全衛生法をはじめ関係する法令を遵守するとともに、会社および事業所で定めた安全衛生規程類に基づき従業員の安全衛生を確保します。
- (3) 従業員の疲労軽減および心と体の健康の保持増進を図ります。
- (4) 経営幹部や安全衛生委員などによる安全衛生パトロール、ヒヤリハット、労働災害事例からきめ細かく分析した結果に基づき毎年の重点課題や安全衛生計画を定め実行します。
- (5) 労働安全衛生マネジメントシステムに基づく安全衛生活動を推進し、リスクアセスメントにより職場の潜在的な危険、有害要因を根本的に取除き、「危険ゼロ」の職場を作ります。

## 環境目標

環境基本方針に基づき、生産部門においては生産活動における省エネや工数低減を主体に、前年度対比原単位当りの原油換算エネルギー使用量1%削減を環境目標に活動を展開しています。また、本社・支店等の事務所部門においては、ムダエネルギーの排除、室内温度の適正化など環境意識の向上を図り、電気使用量1%削減目標で活動しています。

## EMS 活動

### 内部監査員教育

品質・環境内部監査員教育を4月19日、20日の2日間にわたり総勢39名の参加で開催しました。2020年以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各事業所をWEB会議システムで中継して開催しています。

2021年度までは、基本事項の座学とケーススタディ、模擬監査等を含めて、すべての項目を集合研修(1日間)のみで学習するので、受講者にとっては、非常に情報量が多く、負荷の強い研修内容になっていました。

そこで2022年度は、事務局の品質保証部で音声付きの動画教育資料等を作成して、基本事項を各自学習したうえで、集合研修に参加いただくように変更しました。これにより、研修時間は半日に短縮となりました。そして、基本事項については、受講者が業務都合に合わせ

て好きな時間に学習できることで、受講者の負荷を分散することができました。さらに、動画教育資料を何度でも視聴可能にしたことで、もう一度学習したいということも可能になりました。

集合研修当日は、架空の会社の監査チームの質疑応答状況を描写した例題を内部監査員の視点で是正・改善・良好事例などを討議する練習(ケーススタディ)を行い、指摘事項の模範解答と解説を通じて、監査員の力量向上を図りました。

今後も内部監査による環境マネジメントシステムの改善を通じ環境保全の取り組みについて一層の浸透を図っていきます。



内部監査員教育の様子

## 安全保障貿易管理

### 【基本方針・体制】

北朝鮮による核・ミサイル開発の継続、近年の米中対立、ロシアによるウクライナ侵攻等、我が国をとりまく安全保障環境は厳しくなっています。

特に、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた対露経済制裁では、IPSの主力製品であるディーゼルエンジンが輸出規制品目に追加されるなど、コンプライアンスの観点からも貿易管理の重要度が増しています。

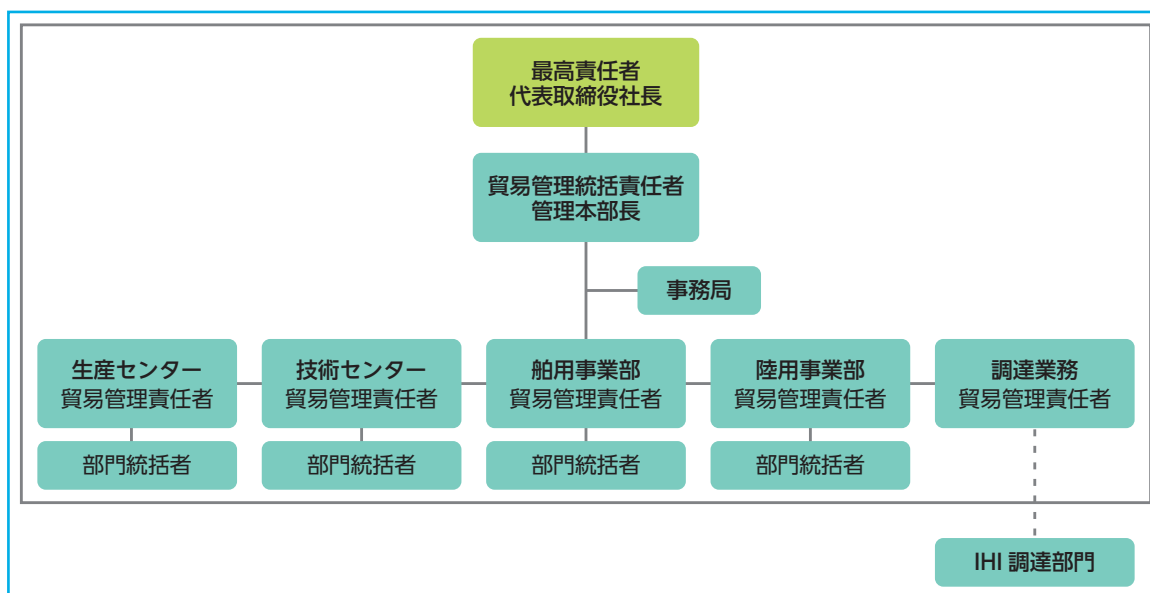
このような情勢においては、IPSのような輸出企業には、外国為替および外国貿易法(外為法)を遵守し、「安全保障貿易管理」を確実に実施することが求められています。

そこで、IPSは、安全保障貿易管理基本規程を制定

し、社長をトップとする輸出管理体制を構築し、外為法のみならず米国その他の外国法令の規制状況も踏まえ、日々の輸出管理を実施しています。

なお、安全保障貿易管理基本規程では、次のとおり基本方針を定めています。

- 「(1)外為法等で規制する貨物・技術について、規制されている国や地域へ、直接か間接かを問わず、外為法等に違反して輸出・提供または仲介貿易取引・技術の仲介取引をしない。
- (2)域外適用を受ける外国法令で規制された貨物・技術の再輸出にあたっては、外国法令に違反して貨物の輸出・技術の提供をしない。」



### 【輸出審査の徹底および合理化】

IPSの製品のお客様は世界各国に所在しており、また製品のライフサイクルを通じたお取引となっていますので、輸出審査の量も膨大です。

一方で、米国による再輸出規制や経済制裁が強化された結果、輸出審査にあたっては常に最新の規制情報との照合が重要となっています。

そのままでは審査に多くの時間と手間を要するうえ、

人の手では正確性を担保することが難しいため、効率性と正確性の両立が課題となっていました。

そこで、IPSではRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の技術を取り入れて審査の自動化を図り、膨大な量の審査の省力化・迅速化を進めるとともに、審査の正確性を高めています。

